

2. 予算(案)の概要

<>の数値は、前年度との比較

当初予算の全体像

◆ **一般会計の予算額** 728億60百万円 <+146億80百万円、+25.2%>

北大阪急行線延伸整備、環境クリーンセンター基幹改良工事、消防拠点の整備、保育所の増加や10月以降の幼児教育・保育無償化などにより予算額は大幅に増加

◆ **全会計の予算額** 1,812億37百万円 <+354億39百万円、+24.3%>

(特別会計・企業会計を含む)

競艇事業会計において、SG競走(グランプリ)の開催年にあたるため、予算規模が大幅に拡大

◆ **一般会計の主な歳入の状況**

・ **国府支出金** 288億90百万円 <+94億02百万円、+48.2%>

北大阪急行線延伸整備、保育所の増加や10月以降の幼児教育・保育無償化に伴う給付費の増加などの財源として、国庫支出金と府支出金で約94億02百万円の増加

・ **基金繰入金** 25億37百万円 <+7億76百万円、+44.1%>

北大阪急行線延伸整備、環境クリーンセンター基幹改良工事、消防通信指令システム改修などに基金を活用

・ **市債** 102億05百万円 <+44億48百万円、+77.3%>

北大阪急行線延伸整備、環境クリーンセンター基幹改良工事、消防拠点の整備、都市計画道路の整備、高性能型防災スピーカーの整備などによる市債の増加

・ **競艇事業会計繰入金** 6億円 <±0億円、±0.0%>

収益向上策の強化などにより、前年度と同額の6億円の繰入金を見込む。約5億54百万円を北大阪急行線延伸整備に活用、約46百万円を北大阪急行線延伸に係る市債の元利償還分に活用

◆ **一般会計の主な歳出の状況**

・ **扶助費** 140億82百万円 <+12億95百万円、+10.1%>

保育所の増加や10月以降の幼児教育・保育無償化に伴う給付費の増加など

・ **普通建設事業費(施設整備工事など)** 299億26百万円 <+138億39百万円、+86.0%>

北大阪急行線延伸整備、環境クリーンセンター基幹改良工事、消防拠点の整備など

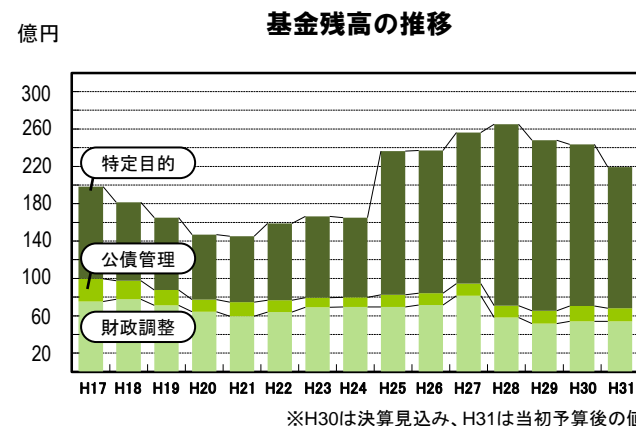
・ **物件費** 87億66百万円 <+4億02百万円、+4.8%>

消防通信指令システム改修、環境クリーンセンター包括運営委託の通年化など

収支バランスの状況

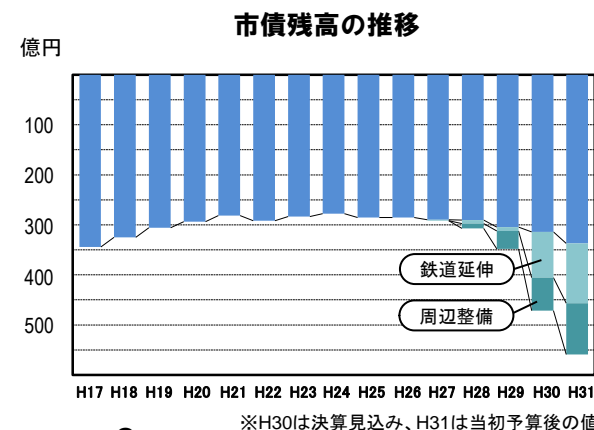
◆ **基金残高(普通会計ベース)** 219億09百万円 <▲24億52百万円、▲10.1%>

『みどり推進基金』や『あんしん消防救急基金』などへの積立を行った一方、北大阪急行線延伸整備、環境クリーンセンター基幹改良工事などに充てるために取り崩した結果、基金残高は24億52百万円減少した。(昨年同様、財政調整基金の取り崩しはしない。)



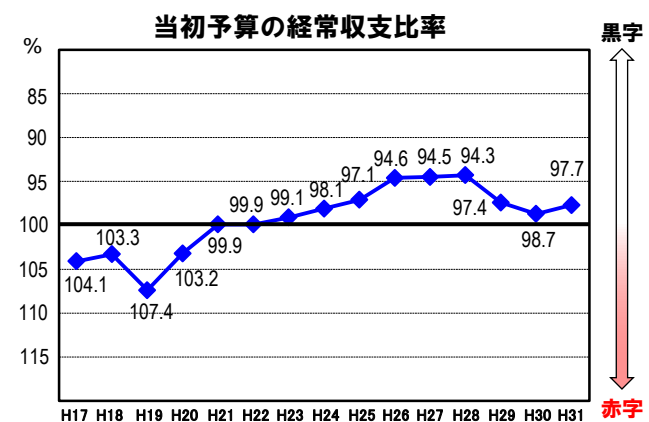
◆ **市債残高(普通会計ベース)** 559億28百万円 <+87億85百万円、+18.6%>

北大阪急行線延伸整備、環境クリーンセンター基幹改良工事、消防拠点の整備などに係る市債を発行した結果、残高は約87億85百万円増加した。なお、臨時財政対策債は限度額まで全額発行せず、11億円の発行に抑えている。



◆ **経常収支比率** 97.7% <▲1.0ポイント>

市税収入や交付税などを合わせた経常一般財源は前年度とほぼ横ばいとなったものの、平成29~30年度の2箇年に渡る大量退職期が終了し、退職手当が大幅に減少したことなどから、昨年度比で1.0ポイント改善した。なお、今回で11年連続の経常黒字(経常収支比率100%以下)の達成となる。

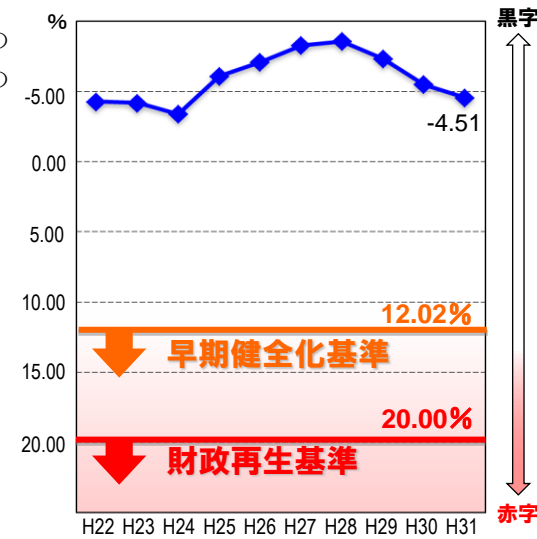


健全化判断比率の状況

平成30年度以前は決算(見込み)、平成31年度は当初予算後の数値による試算。いずれも数値が小さいほど健全。早期健全化基準を超えた団体は、破たん一歩手前の状況で、早期に財政の立て直しが必要。(イエローカード) 財政再生基準を超えた団体は、破たん状態とみなされ、国の関与のもと厳しい財政の再建が必要。(レッドカード)

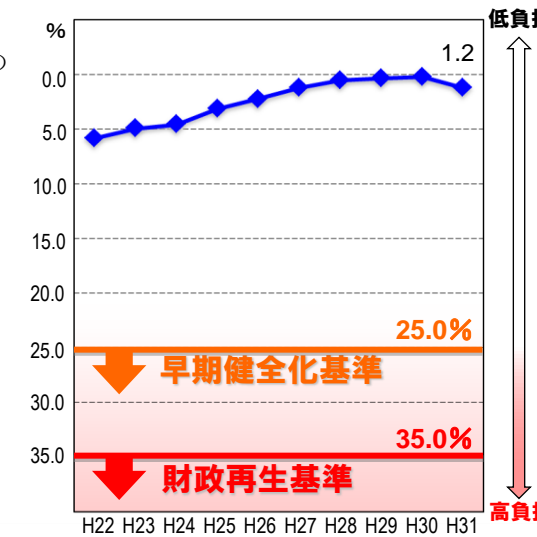
◆ **実質赤字比率**

一般会計等の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示す。



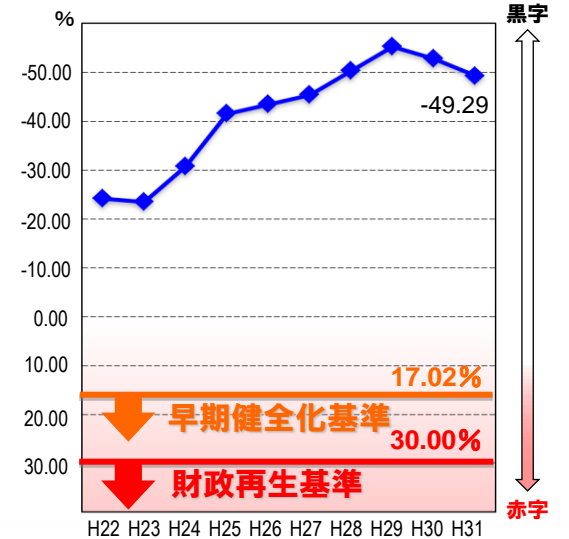
◆ **実質公債費比率**

一般会計等の市債の返済額などの大きさで、資金繰りの危険度を示す。



◆ **連結実質赤字比率**

一般会計の他、すべての特別会計、企業会計の赤字や黒字を合算した赤字の程度で、財政運営の深刻度を示す。



◆ **将来負担比率**

一般会計等の市債や将来支払う可能性のある負担などの残高の程度で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

